

令和6年度

障害福祉サービス等報酬改定後の  
相談支援に関する調査報告

# 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の相談支援に関する調査

## はじめに

質の高い相談支援事業所の整備を推進するため、令和6年度報酬改定において、算定要件を追加した上で、基本報酬の引き上げが行われました。

その他にも、医療等の多機関連携のための加算の拡充等が図られるとともに、相談支援人材の確保を進めるために、一定の要件を満たした場合に「相談支援員」の配置が可能となりました。

相談支援事業は、利用者中心の支援を行うために欠かせない事業であり、その質の向上は喫緊の課題です。相談支援部会では毎年度、実態調査を実施し、得られた結果を分析・報告してまいりました。

今回、令和6年度報酬改定を受け、より迅速に実態を把握し協議を進めるため、緊急対応として853事業所へFAX調査を実施しました。その結果、325事業所から回答を得ることができました。

本調査の結果、54.8%（178事業所）が機能強化型サービス利用支援費の対象であることが分かりました。そのうち機能強化型Ⅰに該当する事業所は70事業所と最も多く、相談支援事業における両極化の状況が見られました。

また、令和6年度より機能強化型（Ⅰ～Ⅲ）には「協議会への定期的な参画」および「基幹相談支援センターが行う地域の相談支援体制強化の取り組みへの参画」が要件として追加されることになりました。本要件については一定期間の経過措置が認められていますが、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の配置については市町村ごとの整備状況に差があり、事業所の意思ではなく、地域の実情により参加が制限されているケースもあり、参画可能な体制の整備が求められます。

その他、主任相談支援専門員配置加算が取得できない理由や、各種加算（体制加算）に関する実情も明らかになりました。これらの結果を各地域における活動の参考資料としてご活用いただき、相談支援事業の発展に役立てていただければ幸いです。同時に、相談支援部会としても、これらの結果をさらに詳細に分析し、相談支援事業所が安定的かつ自立的な運営を目指せるよう、適切な発信を行ってまいります。

今回ご協力いただきました事業所の皆様に、感謝とお礼を申し上げます。

相談支援部会

調査担当 四国地区代表 藤本 篤

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の相談支援に関する調査  
 FAXによる周知件数：853事業所 回答事業所数：325事業所  
 調査基準日：令和6年8月1日(木)

表1 地区別回答事業所数

地区	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
事業所数	18	31	73	35	19	30	36	22	61	325
%	5.5	9.5	22.5	10.8	5.8	9.2	11.1	6.8	18.8	100

表2 事業の実施形態

	指定特定相談	一般相談	障害児相談	委託相談	基幹相談	回答事業所数
事業所数	316	184	265	138	44	325
%	97.2	56.6	81.5	42.5	13.5	100

表3-1 サービス利用支援費の状況（指定特定相談）

	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅰ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅱ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅲ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅳ)	サービス利用 支援費 (Ⅰ)	サービス利用 支援費 (Ⅱ)	指定特定相談 を行っていない	計
事業所数	70	35	56	17	128	10	9	325
%	21.5	10.8	17.2	5.2	39.4	3.1	2.8	100

表3-2 サービス利用支援費の状況（障害児相談）

	機能強化型 障害児支援 利用援助費 (Ⅰ)	機能強化型 障害児支援 利用援助費 (Ⅱ)	機能強化型 障害児支援 利用援助費 (Ⅲ)	機能強化型 障害児支援 利用援助費 (Ⅳ)	障害児支援 利用援助費 (Ⅰ)	障害児支援 利用援助費 (Ⅱ)	障害児相談 を行っていない	計
事業所数	66	32	50	15	95	7	60	325
%	20.3	9.8	15.4	4.6	29.2	2.2	18.5	100

表4-1 協議会への参画状況

	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅰ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅱ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅲ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅳ)	サービス利用 支援費 (Ⅰ)	サービス利用 支援費 (Ⅱ)	指定特定相談 を行っていない	計	%
参画している	67	34	55	11	75	5	8	255	78.5
参画していない	3	1	1	6	53	5	1	70	21.5
合計	70	35	56	17	128	10	9	325	100

表4-2 基幹相談支援センターによる取組への参画状況

	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅰ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅱ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅲ)	機能強化型 サービス利用 支援費 (Ⅳ)	サービス利用 支援費 (Ⅰ)	サービス利用 支援費 (Ⅱ)	指定特定相談 を行っていない	計	%
参画している	66	27	46	11	49	3	7	209	64.3
参画していない	4	8	10	6	79	7	2	116	35.7
合計	70	35	56	17	128	10	9	325	100

表4-3 自立生活援助事業の実施状況

	実施している	実施していない	計
事業所数	25	300	325
%	7.7	92.3	100

表5-1 地域生活支援拠点等の状況

	地域生活支援拠点等事業所である	地域生活支援拠点等事業所ではない	計
事業所数	144	181	325
%	44.3	55.7	100

表5-2 地域生活支援拠点等の整備方法

	多機能拠点整備型	面的整備型	不明・無回答	計
事業所数	17	98	29	144
%	11.8	68.1	20.1	100

表5-3 (面的整備型の場合) 体制整備に加わっている施設・事業所数

	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所以上	不明・無回答	計
事業所数	0	3	5	2	3	17	68	98
%	0	3.1	5.1	2.0	3.1	17.3	69.4	100

表5-4 拠点コーディネーターの配置状況について

	機能強化型サービス利用支援費(I)	機能強化型サービス利用支援費(II)	機能強化型サービス利用支援費(III)	機能強化型サービス利用支援費(IV)	サービス利用支援費(I)	サービス利用支援費(II)	指定特定相談を行っていない	計	%
配置している	12	3	6	3	4	2	1	31	21.5
配置していない	26	15	12	3	26	2	1	85	59.0
不明・無回答	8	1	8	0	10	0	1	28	19.4
合計	46	19	26	6	40	4	3	144	100

表5-5 地域生活支援拠点等機能強化加算について

	機能強化型サービス利用支援費(I)	機能強化型サービス利用支援費(II)	機能強化型サービス利用支援費(III)	機能強化型サービス利用支援費(IV)	サービス利用支援費(I)	サービス利用支援費(II)	指定特定相談を行っていない	計	%
加算を取得している	4	0	0	0	0	0	0	4	2.8
加算を取得していない	32	17	15	3	29	4	2	102	70.8
不明・無回答	10	2	11	3	11	0	1	38	26.4
合計	46	19	26	6	40	4	3	144	100

表5-6 地域生活支援拠点等機能強化加算取得件数について（令和6年7月分）

	1件	2件以上	不明・無回答	計
事業所数	1	2	1	4
%	25.0	50.0	25.0	100

表5-7 地域生活支援拠点等相談強化加算の取得状況

	加算を取得している	加算を取得していない	不明・無回答	計
事業所数	23	87	34	144
%	16.0	60.4	23.6	100

表5-8 地域生活支援拠点等相談強化加算の件数（令和6年7月分）

	0件	1件	不明・無回答	計
事業所数	17	2	4	23
%	73.9	8.7	17.4	100

表5-9 地域体制強化共同支援加算の取得状況

	加算を取得している	加算を取得していない	不明・無回答	計
事業所数	14	97	33	144
%	9.7	67.4	22.9	100

表5-10 地域体制強化共同支援加算の件数（令和6年7月分）

	0件	不明・無回答	計
事業所数	9	5	14
%	64.3	35.7	100

表6-1 主任相談支援専門員の配置状況

	配置している	配置していない	計
事業所数	100	225	325
%	30.8	69.2	100

表6-2 主任相談支援専門員配置加算の取得状況

	主任相談支援専門員配置加算(I)を取得している	主任相談支援専門員配置加算(II)を取得している	主任相談支援専門員配置加算を取得していない	不明・無回答	計
事業所数	59	25	13	3	100
%	59.0	25.0	13.0	3.0	100

表6-3 主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）が取得できなかった理由（重複計上）

	下記条件の①を満たしていないため	下記条件の②を満たしていないため	下記条件の③を満たしていないため	下記条件の④を満たしていないため	下記条件の⑤を満たしていないため	下記条件の⑥を満たしていないため	下記条件の⑦を満たしていないため	その他	「主任相談支援専門員配置加算（Ⅱ）を取得している」又は「主任相談支援専門員配置加算を取得していない」と回答した事業所数
事業所数	11	0	0	1	6	1	11	12	38
%	28.9	0	0	2.6	15.8	2.6	28.9	31.6	100

## 主任相談支援専門員配置加算に関する届出書（引用）

- ①基幹相談支援センターの委託を受けている、児童発達支援センターと一体的に運営している又は地域の相談支援の中核を担う機関として市町村長が認める指定特定（障害児）相談支援事業所である。
- ②利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催している。
- ③当該指定特定（障害児）相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員の同行による研修を実施している。
- ④当該指定特定（障害児）相談支援事業所の全ての相談支援専門員に対し、地域づくり、人材育成、困難事例への対応などサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術の向上等を目的として指導、助言を行っている。
- ⑤基幹相談支援センターが実施する地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組の支援等を基幹相談支援センターの職員と共同で実施している。
- ⑥基幹相談支援センターが実施する地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組の支援等について協力している。（市町村が基幹相談支援センターを設置していない場合は、地域の相談支援の中核機関が実施する取組について協力している。）
- ⑦他の指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所及び指定一般相談支援事業所の従業者に対して上記②～④に該当する業務を実施している。（主任相談支援専門員配置加算（Ⅱ）においては任意。ただし、その場合であっても、自事業所に他の職員が配置されていない等、②～④を自事業所内で実施することが困難な場合は必須。）

（審査要領）

- ・主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ）については、①～⑤、⑦がすべて「有」の場合算定可。
  - ・主任相談支援専門員配置加算（Ⅱ）については、②～④、⑥がすべて「有」の場合算定可。
- ただし、自事業所での実施が困難と判断される場合は、⑦が「有」の場合に限り、②～④は「無」であってもよい。

表7-1 入院時情報連携加算の取得状況（重複計上）

	入院時情報連携加算 (Ⅰ)を取得している	入院時情報連携加算 (Ⅱ)を取得している	入院時情報連携加算 を取得していない	回答事業所数
事業所数	52	32	258	325
%	16.0	9.8	79.4	100

表7-2 入院時情報連携加算（Ⅰ）の件数（令和6年7月分）

	0件	1件	2件	不明・無回答	計
事業所数	22	10	1	19	52
%	42.3	19.2	1.9	36.5	100

表7-3 入院時情報連携加算（Ⅱ）の件数（令和6年7月分）

	0件	1件	3件	不明・無回答	計
事業所数	13	3	1	15	32
%	40.6	9.4	3.1	46.9	100

表8-1 退院・退所加算の取得状況

	退院退所加算を取得 している	退院退所加算を取得 していない	計
事業所数	49	276	325
%	15.1	84.9	100

表8-2 退院・退所加算の件数（令和6年7月分）

	0件	1件	不明・無回答	計
事業所数	22	3	24	49
%	44.9	6.1	49.0	100

表9-1 居宅介護支援事業所等連携加算

	加算を取得している	加算を取得していない	計
事業所数	43	282	325
%	13.2	86.8	100

表9-2 居宅介護支援事業所等連携加算件数（令和6年7月分）（合計）

	0件	1件	2件	不明・無回答	計
事業所数	18	3	1	21	43
%	41.9	7.0	2.3	48.8	100

表9-3 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：情報提供以外）

	0件	1件	不明・無回答	計
事業所数	15	1	27	43
%	34.9	2.3	62.8	100

表9-4 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：情報提供）

	0件	1件	不明・無回答	計
事業所数	14	3	26	43
%	32.6	7.0	60.5	100

表10-1 医療・保育・教育機関等連携加算の取得状況

	加算を取得している	加算を取得していない	計
事業所数	119	206	325
%	36.6	63.4	100

表10-2 加算取得件数（令和6年7月分）（合計）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	24	18	10	4	4	2	11	46	119
%	20.2	15.1	8.4	3.4	3.4	1.7	9.2	38.7	100

表10-3 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：面談（計画作成月））

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	34	5	5	6	0	0	2	67	119
%	28.6	4.2	4.2	5.0	0	0	1.7	56.3	100

表10-4 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：面談（モニタリング月））

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	28	14	7	0	2	1	4	63	119
%	23.5	11.8	5.9	0	1.7	0.8	3.4	52.9	100

表10-5 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：通院同行）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	33	13	7	2	0	1	1	62	119
%	27.7	10.9	5.9	1.7	0	0.8	0.8	52.1	100

表10-6 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：情報提供）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	38	9	2	2	0	1	0	67	119
%	31.9	7.6	1.7	1.7	0	0.8	0	56.3	100

表11-1 集中支援加算の取得状況

	加算を取得している	加算を取得していない	計
事業所数	161	164	325
%	49.5	50.5	100

表11-2 加算取得件数（令和6年7月分）（合計）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	19	23	17	11	12	8	16	55	161
%	11.8	14.3	10.6	6.8	7.5	5.0	9.9	34.2	100

表11-3 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：訪問、会議開催、会議参加）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	15	27	15	9	9	6	10	70	161
%	9.3	16.8	9.3	5.6	5.6	3.7	6.2	43.5	100

表11-4 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：通院同行）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	0	27	15	9	9	6	1	94	161
%	0	16.8	9.3	5.6	5.6	3.7	0.6	58.4	100

表11-5 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：情報提供）

	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件以上	不明・無回答	計
事業所数	34	17	6	3	1	0	3	97	161
%	21.1	10.6	3.7	1.9	0.6	0	1.9	60.2	100

表12-1 行動障害支援体制加算の取得状況

	行動障害支援体制加算（Ⅰ）を取得している	行動障害支援体制加算（Ⅱ）を取得している	行動障害支援体制加算を取得していない	計
事業所数	189	34	102	325
%	58.2	10.5	31.4	100

表12-2 行動障害支援体制加算（Ⅰ）が取得できなかった理由

	対象者がいなかった	その他	行動障害支援体制加算（Ⅱ）を取得している事業所数
事業所数	19	12	34
%	55.9	35.3	100

表12-3 行動障害支援体制加算が取得できなかった理由

	研修修了者がいない	研修修了者はいるが、対応ができない	申請の手続きに手間がかかる	各都道府県・市で研修が実施されていない	その他	行動障害支援体制加算を取得していない事業所数
事業所数	60	11	4	0	10	102
%	58.8	10.8	3.9	0	9.8	100

表13-1 要医療児者支援体制加算の取得状況

	要医療児者支援体制加算（Ⅰ）を取得している	要医療児者支援体制加算（Ⅱ）を取得している	要医療児者支援体制加算を取得していない	計
事業所数	115	30	180	325
%	35.4	9.2	55.4	100

表13-2 要医療児者支援体制加算（Ⅰ）が取得できなかった理由

	対象者がいなかった	その他	要医療児者支援体制加算（Ⅱ）を取得している事業所数
事業所数	20	5	30
%	66.7	16.7	100

表13-3 要医療児者支援体制加算が取得できなかった理由

	研修修了者がいない	研修修了者はいるが、対応ができない	申請の手続きに手間がかかる	各都道府県・市で研修が実施されていない	その他	要医療児者支援体制加算を取得していない事業所数
事業所数	137	3	3	2	13	180
%	76.1	1.7	1.7	1.1	7.2	100

表14-1 精神障害者支援体制加算の取得状況

	精神障害者支援体制加算（Ⅰ）を取得している	精神障害者支援体制加算（Ⅱ）を取得している	精神障害者支援体制加算を取得していない	計
事業所数	130	50	145	325
%	40.0	15.4	44.6	100

表14-2 精神障害者支援体制加算（Ⅰ）が取得できなかった理由

	対象者がいなかった	利用者が通院又は利用する病院等及び訪問看護事業所が「療養生活継続支援加算を算定又は精神科重症患者支援管理連携加算の届出をしている」に該当しないため	その他	精神障害者支援体制加算（Ⅱ）を取得している事業所数
事業所数	12	23	10	50
%	24.0	46.0	20.0	100

表14-3 精神障害者支援体制加算が取得できなかった理由

	研修修了者がいない	研修修了者はいるが、対応ができない	申請の手続きに手間がかかる	各都道府県・市で研修が実施されていない	その他	精神障害者支援体制加算を取得していない事業所数
事業所数	98	9	3	2	13	145
%	67.6	6.2	2.1	1.4	9.0	100

表15-1 高次脳機能障害支援体制加算の取得状況

	高次脳機能障害支援体制加算（Ⅰ）を取得している	高次脳機能障害支援体制加算（Ⅱ）を取得している	高次脳機能障害支援体制加算を取得していない	計
事業所数	3	0	322	325
%	0.9	0	99.1	100

表15-2 高次脳機能障害支援体制加算が取得できなかった理由

	研修修了者がいない	研修修了者はいるが、対応ができない	申請の手続きに手間がかかる	各都道府県・市で研修が実施されていない	その他	精神障害者支援体制加算を取得していない事業所数
事業所数	229	3	3	57	10	322
%	71.1	0.9	0.9	17.7	3.1	100

表16-1 障害児相談支援の実施状況

	障害児相談支援を実施している	障害児相談支援を実施していない	計
事業所数	265	60	325
%	81.5	18.5	100

表16-2 保育・教育等移行支援加算の取得状況

	加算を取得している	加算を取得していない	不明・無回答	計
事業所数	27	173	65	265
%	10.2	65.3	24.5	100

表16-3 加算取得件数（令和6年7月分）（合計）

	0件	1件	4件	不明・無回答	計
事業所数	11	1	1	14	27
%	40.7	3.7	3.7	51.9	100

表16-4 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：情報提供以外）

	0件	2件	不明・無回答	計
事業所数	11	1	15	27
%	40.7	3.7	55.6	100

表16-5 加算取得件数（令和6年7月分）（内訳：情報提供）

	0件	1件	2件	不明・無回答	計
事業所数	10	1	1	15	27
%	37.0	3.7	3.7	55.6	100

表17 相談支援に従事する人材の確保について

	「相談支援員」の配置を行っている（今後配置する予定も含む）	「相談支援員」の配置を行っていない	計
事業所数	52	273	325
%	16.0	84.0	100

# 調査票

## 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後の 相談支援に関する調査について

調査対象: 本会が把握する全国の相談支援事業所  
提出日: 令和6年9月25日(水)  
調査基準日: 令和6年8月1日(木)

### 基本情報

都道府県 必須

選択してください

法人名 必須

事業所名 必須

メールアドレス 必須

info@example.com

確認用

連絡先 必須

事業の実施形態 必須

- ①『指定特定相談支援事業』を実施している
- ②『一般相談支援事業』を実施している
- ③『障害児相談支援』を実施している
- ④『委託相談支援』を実施している
- ⑤『基幹相談支援センター』を受託している

### サービス利用支援費等について

サービス利用支援費の状況について(指定特定相談) 必須

- ①機能強化型サービス利用支援費(I)の対象
- ②機能強化型サービス利用支援費(II)の対象
- ③機能強化型サービス利用支援費(III)の対象
- ④機能強化型サービス利用支援費(IV)の対象
- ⑤サービス利用支援費(I)の対象
- ⑥サービス利用支援費(II)の対象
- ⑦指定特定相談を行っていない

サービス利用支援費の状況について(障害児相談) 必須

- ①機能強化型障害児支援利用援助費(I)の対象
- ②機能強化型障害児支援利用援助費(II)の対象
- ③機能強化型障害児支援利用援助費(III)の対象
- ④機能強化型障害児支援利用援助費(IV)の対象
- ⑤障害児支援利用援助費(I)の対象
- ⑥障害児支援利用援助費(II)の対象
- ⑦障害児相談支援を行っていない

協議会への参画状況について 必須

本設問における「参画」とは、機能強化型サービス利用支援費(I)～(III)にかかる留意事項通知の「ウ 協議会への参画」の「協議会に構成員として定期的に参画し、他の構成員である関係機関等との連携の緊密化を図るために必要な取組を実施していること。」のことです。

- 参画している
- 参画していない

基幹相談支援センターによる取組への参画状況について 必須

本設問における「参画」とは、機能強化型サービス利用支援費(I)～(III)にかかる留意事項通知の「エ 基幹相談支援センターによる取組への参画」の「基幹相談支援センターが行う地域の相談支援体制の強化の取組に参画していること。」のことです。

- 参画している
- 参画していない

自立生活援助事業の実施について 必須

- 実施している
- 実施していない

## 1. 地域生活支援拠点等の状況について

(1)地域生活支援拠点等の状況について 必須

- 地域生活支援拠点等事業所である
- 地域生活支援拠点等事業所ではない→(設問2「各種加算の取得状況について」へ)

(2)地域生活支援拠点等の整備方法について 任意

- 多機能拠点整備型で実施している
- 面的整備型で実施している

(3) (面的整備型の場合)体制整備に加わっている施設・事業所数 任意

箇所

(4)拠点コーディネーターの配置状況について 任意

- 拠点コーディネーターを配置している
- 拠点コーディネーターを配置していない

(5-1)地域生活支援拠点等機能強化加算について 任意

- 地域生活支援拠点等機能強化加算を取得している
- 地域生活支援拠点等機能強化加算を取得していない

(5-2)地域生活支援拠点等機能強化加算取得件数について(令和6年7月分) 任意

※本設問は、上記(5-1)で「取得している」と回答した事業所のうち、本年6月までに本加算の届出を行った事業所のみご回答ください。(7月分の件数をご記入ください)

件

(6-1)地域生活支援拠点等相談強化加算 任意

- 地域生活支援拠点等相談強化加算を取得している
- 地域生活支援拠点等相談強化加算を取得していない

(6-2)地域生活支援拠点等相談強化加算取得件数について(令和6年7月分) 任意

件

(7-1)地域体制強化共同支援加算について 任意

- 地域体制強化共同支援加算を取得している
- 地域体制強化共同支援加算を取得していない

(7-2)地域体制強化共同支援加算取得件数について(令和6年7月分) 任意

件

## 2. 各種加算の取得状況について

各種加算の取得状況についてご回答ください。  
なお、「件数」を回答する設問では、「実人数」ではなく「件数」を回答してください。

**(1) 主任相談支援専門員の配置状況** 必須

- 主任相談支援専門員を配置している
- 主任相談支援専門員を配置していない→(2)入院時情報連携加算へ

**(1-1) 主任相談支援専門員配置加算** 任意

- 主任相談支援専門員配置加算(Ⅰ)を取得している
- 主任相談支援専門員配置加算(Ⅰ)を取得している→(1-2)もあわせてご回答ください
- 主任相談支援専門員配置加算を取得していない→(1-2)もあわせてご回答ください

**主任相談支援専門員配置加算に関する届出書(引用)**

- ①基幹相談支援センターの委託を受けている、児童発達支援センターと一体的に運営している又は地域の相談支援の中核を担う機関として市町村長が認める指定特定(障害児)相談支援事業所である。
- ②利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催している。
- ③当該指定特定(障害児)相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員の同行による研修を実施している。
- ④当該指定特定(障害児)相談支援事業所の全ての相談支援専門員に対し、地域づくり、人材育成、困難事例への対応などサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術の向上等を目的として指導、助言を行っている。
- ⑤基幹相談支援センターが実施する地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組の支援等を基幹相談支援センターの職員と共同で実施している。
- ⑥基幹相談支援センターが実施する地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組の支援等について協力している。(市町村が基幹相談支援センターを設置していない場合は、地域の相談支援の中核機関が実施する取組について協力している。)
- ⑦他の指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所及び指定一般相談支援事業所の従業者に対して上記②～④に該当する業務を実施している。(主任相談支援専門員配置加算(Ⅰ)においては任意。ただし、その場合であっても、自事業所に他の職員が配置されていない等、②～④を自事業所内で実施することが困難な場合は必須。)

**(審査要領)**

・主任相談支援専門員配置加算(Ⅰ)については、①～⑥、⑦がすべて「有」の場合算定可。  
・主任相談支援専門員配置加算(Ⅱ)については、②～④、⑥がすべて「有」の場合算定可。  
ただし、自事業所での実施が困難と判断される場合は、⑦が「有」の場合に限り、②～④は「無」であってもよい。

**(1-2) 主任相談支援専門員配置加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)が取得できなかった理由** 任意

- 上記条件の①を満たしていないため
- 上記条件の②を満たしていないため
- 上記条件の③を満たしていないため
- 上記条件の④を満たしていないため
- 上記条件の⑤を満たしていないため
- 上記条件の⑥を満たしていないため
- 上記条件の⑦を満たしていないため
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(2) 入院時情報連携加算** 必須

- 入院時情報連携加算(Ⅰ)を取得している
- 入院時情報連携加算(Ⅱ)を取得している
- 入院時情報連携加算を取得していない

加算(Ⅰ)取得件数(令和6年7月分) 任意

件

加算(Ⅱ)取得件数(令和6年7月分) 任意

件

**(3) 退院・退所加算** 必須

- 退院退所加算を取得している

退院退所加算を取得していない

加算取得件数(令和6年7月分) 任意

件

**(4) 居宅介護支援事業所等連携加算** 必須

- 居宅介護支援事業所等連携加算を取得している
- 居宅介護支援事業所等連携加算を取得していない

加算取得件数(令和6年7月分)(合計) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(情報提供以外)) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(情報提供)) 任意

件

**(5) 医療・保育・教育機関等連携加算** 必須

- 医療・保育・教育機関等連携加算を取得している
- 医療・保育・教育機関等連携加算を取得していない

加算取得件数(令和6年7月分)(合計) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(面談(計画作成月))) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(面談(モニタリング月))) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(退院同行)) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(情報提供)) 任意

件

**(6) 集中支援加算** 必須

- 集中支援加算を取得している
- 集中支援加算を取得していない

加算取得件数(令和6年7月分)(合計) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(訪問、会議開催、会議参加)) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(退院同行)) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(内訳(情報提供)) 任意

件

**(7) 行動障害支援体制加算** 必須

- 行動障害支援体制加算(Ⅰ)を取得している
- 行動障害支援体制加算(Ⅰ)を取得している→(7-1)もあわせてご回答ください

行動障害支援体制加算を取得していない→(7-2)もあわせてご回答ください

**(7-1) 行動障害支援体制加算 (I) が取得できなかった理由** 任意

- 対象者がいなかった
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(7-2) 行動障害支援体制加算が取得できなかった理由** 任意

- 研修者がいない
- 研修者はいるが、対応ができないので申請していない
- 申請の手続きに手間がかかる
- 各都道府県・市で研修が実施されていない
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(8) 要医療児者支援体制加算** 必須

- 要医療児者支援体制加算 (I) を取得している
- 要医療児者支援体制加算 (I) を取得している→(8-1)もあわせてご回答ください
- 要医療児者支援体制加算を取得していない→(8-2)もあわせてご回答ください

**(8-1) 要医療児者支援体制加算 (I) が取得できなかった理由** 任意

- 対象者がいなかった
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(8-2) 要医療児者支援体制加算が取得できなかった理由** 任意

- 研修者がいない
- 研修者はいるが、対応ができないので申請していない
- 申請の手続きに手間がかかる
- 各都道府県・市で研修が実施されていない
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(9) 精神障害者支援体制加算** 必須

- 精神障害者支援体制加算 (I) を取得している
- 精神障害者支援体制加算 (I) を取得している→(9-1)もあわせてご回答ください
- 精神障害者支援体制加算を取得していない→(9-2)もあわせてご回答ください

**(9-1) 精神障害者支援体制加算 (I) が取得できなかった理由** 任意

- 対象者がいなかった
- 利用者が通院又は利用する病院等及び訪問看護事業所が「療養生活継続支援加算を算定又は精神科重症患者支援管理連携加算の届出をしている」に該当しないため
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(9-2) 精神障害者支援体制加算が取得できなかった理由** 任意

研修者がいない

- 研修者はいるが、対応ができないので申請していない
- 申請の手続きに手間がかかる
- 各都道府県・市で研修が実施されていない
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(10) 高次脳機能障害支援体制加算** 必須

- 高次脳機能障害支援体制加算 (I) を取得している
- 高次脳機能障害支援体制加算 (I) を取得している→(10-1)もあわせてご回答ください
- 高次脳機能障害支援体制加算を取得していない→(10-2)もあわせてご回答ください

**(10-1) 高次脳機能障害支援体制加算 (I) が取得できなかった理由** 任意

- 対象者がいなかった
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(10-2) 高次脳機能障害支援体制加算が取得できなかった理由** 任意

- 研修者がいない
- 研修者はいるが、対応ができないので申請していない
- 申請の手続きに手間がかかる
- 各都道府県・市で研修が実施されていない
- その他

「その他」とご回答の場合はよければ具体的な理由をご記載ください 任意

**(11) 保育・教育等移行支援加算**

**(11-1) 障害児相談支援の実施状況** 必須

- 障害児相談支援を実施している
- 障害児相談支援を実施していない→「3. その他」へ

**(11-2) 保育・教育等移行支援加算の取得状況** 任意

- 保育・教育等移行支援加算を取得している
- 保育・教育等移行支援加算を取得していない

加算取得件数(令和6年7月分)(合計) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(情報提供以外) 任意

件

加算取得件数(令和6年7月分)(情報提供) 任意

件

### 3. その他

相談支援に従事する人材の確保について 必須

※本取組における「相談支援員」とは、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、機能強化型の基本報酬を算定している指定特定相談支援事業所であって、かつ、主任相談支援専門員の指

導助言を受ける体制が確保されている場合には、常勤専従の社会福祉士又は精神保健福祉士である者を新たに「相談支援員」として位置づける、とされた者のことです。

- 「相談支援員」の配置を行っている(今後配置する予定も含む)
- 「相談支援員」の配置を行っていない

令和6年度報酬改定に伴う相談支援事業所への影響等についてのご意見 任意

400文字以内でご記載ください

---

---

確認画面へ